

23年度一般会計補正.....②




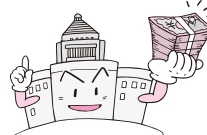



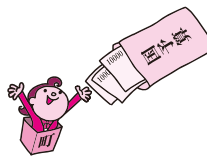


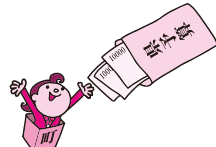

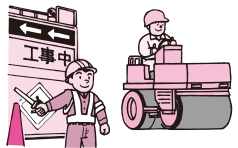

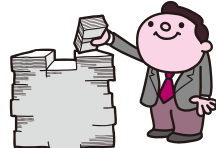

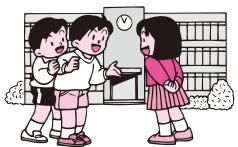



議案審議.....③

一般質問のやりとり報告.....④~⑪

## 幼年消防隊通常点検 **気をつけ!**

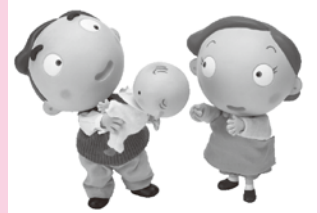


# 23年度一般会計補正予算 9,021万9千円追加し、総額50億7,330万円に

 <b>議会費</b> △164万8千円	 <b>総務費</b> 1,577万7千円	 <b>地方特例交付金</b> 121万6千円	 <b>地方交付税</b> △2万6千円
 <b>民生費</b> 5,039万3千円	 <b>衛生費</b> 152万6千円	 <b>分担金及び負担金</b> 8万円	 <b>国庫支出金</b> 276万5千円
 <b>農林水産業費</b> 148万7千円	 <b>商工費</b> 162万8千円	 <b>県支出金</b> 2,596万2千円	 <b>諸収入</b> 20万7千円
 <b>土木費</b> 2,150万1千円	 <b>消防費</b> △76万2千円	 <b>寄付金</b> 27万円	 <b>繰入金</b> 2,800万円
 <b>教育費</b> 1万3千円	 <b>予備費</b> 30万4千円	 <b>諸収入</b> 744万5千円	 <b>町債</b> 2,430万円
<b>歳 出</b>		<b>歳 入</b>	

## 一般会計補正予算歳出の主なもの

<b>総務費</b>	関所っ子誕生祝金……320万円	定住住宅取得等補助金……150万円
	熊本県知事選挙費……602万1千円	
<b>民生費</b>	扶助費(更生医療給付事業他)……507万8千円	
	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金(3件)…1,620万円	
	介護保険特別会計へ繰出金……1,265万3千円	
<b>衛生費</b>	妊婦健診委託料……121万5千円	
<b>土木費</b>	道路新設改良費(相谷～坂の上線他)……1,084万3千円	



## 特別会計

国民健康保険……20万円(保険給付費増)	介護サービス事業…歳出のみ予算調整(増減)
公共下水道事業…△7,235万円(関東福山地区)	浄化槽整備推進事業……1万円
介護保険事業……7,692万円(保険給付費増)	後期高齢者医療……9万2千円

※△は減額、無印は増額を示しています。 ※特別会計は補正額を示しています。





今年の新成人 116人  
(男性75人・女性41人)

## 平成23年度南関町議会第7回定例会が 12月14日から12月16日まで開かれました。

- 専決処分の報告及び承認を求めることを承認  
熊本県市町村総合事務組合同規約の一部変更について「矢護川地区簡易水道組合」を削る。
- 南関町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定を議決  
人事院勧告の0.23%引き下げを平成24年1月1日から施行する。
- 平成23年度南関町一般会計補正予算(第5号)を議決。
- 平成23年度南関町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)外5件の特別会計補正予算を議決。
- 議員提出「熊本県公共関与による産業廃棄物最終処分場建設、設置に対する意見書」を議決
- 南関町教育委員会委員1人の任期満了により、次の任命の同意を行いました。  
堀池園 野田泰臣氏 任期は平成23年12月25日から4年間。

### 請願書の取り扱いと結果

- 種鶏孵化場の臭気改善を求める陳情。
- 建設に働く仲間と地域経済を救うルールづくりに関する請願。
- 南の関うから館運営等に関する要望書。

以上三点については、引き続き十分な検討が必要とみなされ継続審査としました。

### 産廃処分場計画で 県に対し意見書提出

昨年12月22日、南関町議会として、県に対し安全性の疑念払拭と地域振興策を求める意見書を提出しました。南関町を候補地とした経緯は一方的な押し付け感があり、町

民の完全な理解には至っていない。安全性に対する不安や疑念を払拭し、町の発展に寄与する処分場とするため、建設、設置に対する説明責任、安全性の強化と監視委員会の設置、工事発注は経済性より安全性を最優先、危機管理マニュアルの策定、交通の安全確保、地域振興策に最大限の配慮を求めるなど、11項目にわたった意見書を村田 真一副知事に手渡しました。副知事は、町民の苦渋の思いに理解を示し、施設が県北の環境拠点となるよう知恵を出し、最高の施設になるように努力すると述べられました。

# 産廃施設を プラスの施設に

島崎



島崎英樹  
6番議員

## 環境教育の 拠点づくりが必要

町長

**A** 建設課長 今区から田原区までが残っている。24年度から測量設計、用地買収、それから道路整備となる。27年度には完成すると考えている。名称は町道関村〜田原線を提案の予定。

**A** 町長 この道路は熊本の事業として整備されてきたが、平成23年度以降は事業が実施されない方針である。町としては事業の継続と田原までの連結が必要と考えており、残り約1キロの道路改良工事を計画している。

**Q** 途中で行き止まりになっているが、今後の計画を尋ねる。  
**A** 町長 ①未完成となっている関下・八重丸と四ツ原・田原を結ぶ道路整備



**おしひ** 時間のかかる道路整備であり、地元区長をはじめとする住民の意見を聞いて完成を目指すよう求める。

**Q** ②公共関与管理型産業廃棄物最終処分場建設に伴う「まちづくり」を推進するため設置された南関町地域振興対策プロジェクト会議  
**A** 会議の検討状況と今後の計画を尋ねる。

**A** 町長 副町長を会長に23年10月、設置した。各課から広く県へ要望すべき事業を提案してもらい、建設地を中心とした地域振興という理念で現在、調整中である。できるだけ早くプロジェクト会議の意見を集約したい。

**Q** 産廃施設を負の施設にしなければならぬ。考え方を尋ねる。  
**A** 町長 環境教育の拠点づくりが必要と思う。県も環境教育や地域活動の拠点となる施設にした

**Q** どういった要望が出ているか。ハード面  
**A** 教育長 21世紀は平和、人権、環境の世紀といわれる。まちづくりの一環として環境教育の拠点づくりを目指すことは、町民はもとより県民全体の環境教育の向上に大きく貢献できる。北の環境のまち南関となるよう県に努力を要請したい。



**A** 副町長 道路関係が22本ほど、学習センターや公園の整備、河川改修や農地関係と幅広く上がっている。ハード事業がほとんど。  
**おしひ** 定住促進を目指す積極的な施策によって、出生数が大幅に増えている。町民のために南関町ということを肝に銘じ、行政運営に当た





山口純子  
8番議員

# 個人の悩み対策は

山口

## 担任が家庭に 出向くことが基本

教育課長

最近の学校教育、家庭教育の変容について尋ねる。

**Q** 核家族化が広がり、さまざまな家庭環境が増えている多様性の世の中で、個人のプライバシーの重要性や地域連携の薄れなど、個人個人が抱える課題や問題が多いと思うが、町ではそのような問題や個人の悩みなど、どのような対策をされているか。

**A** 教育長 家庭教育は環境の変化が子どもたちを取りまく生活実態に大きな影響をもたらす。教育基本法も家庭教育の重要性を訴えて改正された。県では平成19年に肥後っ子がやきプランが出された。熊本県の教育委員会も熊本夢への架け



学力向上研究協議会を組織して学校と家庭の連携した姿の中に子どもを健全に育てていく取り組みが進んできている。5年を経過して成果が少しずつ見えてきた。

**A** 教育課長 南関町で具体的はどういったことがあるかは当然個々の分についてはプライバシーの問題がある。今の社会状況の中で経済的な問題を中心とした中で保護者を取りまくさまざまな問題が考えられる。このことは保護者の体調の問題と保護者自身の体調が厳しいということもある。これは南関町だけに限ったことではなく、日本全体に考えられるケースである。これはいろんな県の情報、また文科省の情報からも南関町もだいたいこういった似た情報が多い。町に

橋プランが作られた。県は次世代育成支援行動計画が作られ、家庭への啓発ということでもっと家庭教育10箇条というのが制定され、9箇条は県の方からの支援事項、あと1箇条は我が家の努力目標でつくられた。

町も県とタイアップする形で関所っ子健やかプランが作られた。教育委員も支援する形で関所っ子応援で親育てを応援するガイドブックも作られた。学力向上という教育の根幹をなすのものと、町では5年前から町

**おすし** 子どもは日本の宝です。地域、行政で育

ていって。私も微力ですがボランティアなど関わっていき、子どもたちと接して本当に南関町に住んでよかったという子どもを育てていきたい。特に環境のきびしい子どもたちも特段の配慮をしながら色んな団体等とも連携しながら、より良い方向にいけるよう取り組みでいきたいと思う。



鶴地

# 空き家対策をどうするか

## 検討する必要がある

町長



鶴地 仁  
4番議員

**Q** 空き家は景観阻害、不審者の侵入、倒壊、不審火等々、周辺住環境を阻害する。実態把握と対策は。

**A** 町長 平成22年調査の結果、空き家、空き店舗等で合計207件だが、目的が空き家バンク制度の創設に伴う調査であったため、景観阻害や不審者の侵入などを直接意識した調査とはなっていない。しかし、調査の取りまとめはできているので、防犯面や景観面で検討する必要があると考えている。

**A** まちづくり推進課長 空き家の内、利用できないのが77軒、この中には倒壊寸前で、危険と判断する家屋が約30軒ある。

**Q** 空き家対策で問題なのは、倒壊寸前の30件だ。空き家バンク制度で他所から移住者を募集しても、隣に倒壊寸前のような家屋があったら、まず来ない。近所の人は大変な心配だと思う。これについての対策と、苦情相談についてはどうか。

**A** まちづくり推進課長 倒壊等、危険があるような家屋について、住民から意見があった例はある。今のところ、危険



家屋について解体する場合の補助制度は作っていないので、今後はそういったものも含めて検討する必要があると思う。

**町長** 個人の財産権の問題があり大変だが、隣近所の人にも安心・安全な生活を営む権利がある。最近の事例、大牟田市で老朽危険家屋等除去促進事業を開始し、13件を老朽危険家屋と認定、総額450万円の補助を決定している。各地で空き家管理条例が続々出

ているが、長崎市の防災、防犯の観点から、土地、建物の寄附を受け、市費で廃屋の解体とといった取り組みもされている。町の実態を把握して、まず勧告をできるような条例制定から、補助金を出すといったことまで踏み込む必要がある。

**Q** 交通弱者、買物難民、あるいは医療難民、介護予防等の対策について、定住自立圏構想と絡めての考えを問う。

**A** 町長 定住自立圏構想は少子高齢化、人口減少及び偏在化に歯止めをかけるために創設されたもので、地方都市と周辺の市町村がそれぞれの持つ機能、魅力、特色などを活かし、連携することによって、暮らしやすい地域を形成し、圏域全体で定住を促進するものである。

**A** 総務課長 定住自立圏構想の中心市となるには、人口が概ね5万人以上で、中心市宣言を行う必要がある。現在、近隣において中心市要件を備えているのは玉名市、山鹿市及び大牟田市となっており、大牟田市においては、平成21年8月に中心市宣言がなされ、みやま市、柳川市と協定が提携されている。今後、荒尾市、長洲町、南関町とも圏域の形成に向けた

協議・検討を進めるとされている。大牟田市と南関町は、以前から相互の関係が深く、同じ経済圏であると思っている。

**Q** 中心市と地域の条件は満たしており、協定について教育、医療、産業、色々なものがあるが、こういったことを想定しているか。

**A** 総務課長 まず南関町が得意とする農産物の提供が上げられる。自然の提供などは南関町が誇れる、自慢して提供できる部分である。逆に中心市を利用するという観点からすれば、商業施設、医療関係、それから教育関係等々が考えられる。

**町長** 南関町にとって一番心配なのは医療である。鹿屋市では、定住自立圏構想の下で常駐の夜間病院を開設している。定住自立圏構想には補助金もあるので、夜間病院の開設、あるいは巡回診療車、そういった医療について大牟田市と検討して頂きたい。





打越 潤一  
3 番議員

# 産廃処分場に関する 地域振興策の要望書は 打越

## 町のプロジェクト会議の 中で内容を検討 町長

**Q** 地域振興策の要望（町、地元）等について話し合いの場をもつのか。

**A** 町長 町のプロジェクト会議の中で内容を検討させていただく予定にしている。話し合いの場については、まだ町としてもプロジェクト会議で調整中という段階であるので、今後、県、地元代表者、町で打合せをしながら、進捗状況に合わせて開催の有無、時期等を含めて決めてまいりたい。

**Q** 立地交付金、周辺環境整備等補助金とか、どういふがあるのか。

**A** 住民課長 立地交付金は平成22年度より限度額総額が1億円となり、交付期間については

5年間。別途公共関係と処分場にかかる交付金の必要財源ということで、今年度から県が積立金を予算化している。具体的な内容は今後の検討ということである。その他の補助金ということで、最終処分場周辺環境整備等補助金というのがある。最終処分場が所在する市町村で、最終処分場の設置場所の境界から原則として1キロメートル以内を区域として、1補助事業当たり、補助対象経費の3分の2以内と、ハード事業については2分の1ということ、300万円を限度として実施をされている。この補助金は、単年度の申請となっていて、環境整備等補助金に対する補助金の要項によると、立地交付金を受けている市町村というのは除くとなっている。両方の補助金を併せて受け取ることができない、現時点ではそういうふうなことになる。



南関中学校の学力向上推進校研究発表について

**Q** 保護者の授業参観は行われたのか。

**A** 教育長 研究発表会が先生方の指導力向上が目標なので、保護者の参観というのは別途の形で学校が行うということ

で機会を設けていない。

**Q** 保護者ができないなら、せっかくの研究をされて立派な冊子も出てくるので、最低限PTA役員でも参観させていただくなら、余計見る目が拡がって、よかったですと思うが。

**A** 教育長 学力向上は、授業研究をほかの先

生に見てもらって、指摘を受け、切磋琢磨して、先生方の授業力を伸ばすことが、子どもの学力を伸ばすという、研究システムである。研究会は先生方の専門用語が飛び交うものだから、専門的な分野での研究会になる。そういう意味で、次年度以降PTA役員には授業を参観するだけにとどめたい。

**Q** 電子黒板等の備品は有効に活かされているか。

**A** 教育課長 50型を揃えており、各学校、小学校3台、中学校4台あり、活用されている。

**おしほ** ICTは全国的に活用されている。子どもたちに十分な教育を受けさせるためには、子どもたちの学力向上、ひいては町の発展も自ずといてくるので、学力的にも乗り遅れないように有効活用を望む。

ICT(Information and communication technology) 情報通信技術

# 災害に対する町の対応は

田口



田口 浩  
5 番議員

**Q** 三月十一日の東日本大震災、台風十二号による災害と大災害が続けて起きた。災害に向けての南関町の取り組みは。

**A** 町長 町では毎年、災害対策基本法の規定に基づき、防災対策の現状把握と災害時における応急措置対策に関し、必要な事項を定めた南関町地域防災計画を策定し、防災活動の効果的な実施を図る。この地域防災計画においては災害予防計画、風水害対策計画、地震災害応急対策計画及び災害復旧計画を定めている。

**A** 総務課長 南関町全部、又は一部に災害が発生し、または発生する恐れがある場合災害予

防及び災害応急対策を実施するために必要である時には、非常態勢として、町長を本部長とした南関町災害対策本部を設置し職員配置計画に基づき各対策部を編成し、それぞれの任務を遂行する事とする

**Q** 避難する際の誘導方法は

**A** 総務課長 地区ごとに避難場所を設置し、防災行政無線、広報車を使い避難の勧告や指示を行い、消防団及び自主防災組織が地区住民の皆さんと協力をして行う。



**Q** 高齢者への配慮は

**A** 総務課長 高齢者だけでなく障がい者や一人で避難が困難な方に対しては、消防団や自主防

災組織のほか民生委員、福祉委員、避難支援者等が連携し誘導する事になる。具体的には、南関町災害時要援護者避難支援プランに基づき行う。





井下 俊  
1 番議員

# 庁舎外での 住民票発行は

井下

## 一番最適なものを 検討していく

住民課長

**Q** 現在、住民票の発行は役場庁舎内だけで行われているが、南関町は公共交通の便も悪く、また土・日・祭日には発行してもらえない。住民の利便性の向上を図るためにも庁舎外でも発行出来る様にならないかという事で、①22年度において住民票の発行数は？

②住民からの不満はないか？③他市町においては別場所での発行が可能なのところもあるが、これについて南関町としてはどう思うか？ 以上3点尋ねる。

**A** 住民課長 ①住民票が1,285件、抄本が3,163件である。

②土日とか、コンビニ等で発行出来ないかという質問はきている。③現在、

検討しているのが事前予約制というもので、

平常時間に前もって電話で受付した後、係り



用意し翌日や土日であっても日直が予約者確認をしながら交付するということである。また、別途の方法等についても今後検討を進めていきたい。

**Q** 住民の方からは「わざわざ、役場まで行かなくてよければいいのに」とか、「土日なら仕事が休みなのに」といった声が聞こえる。少しでも交付しやすい状況・環境を整備していくべきだ

と思うが。

**A** 住民課長 町の第四次行政改革大綱の中で住民サービスの向上というのがあり、その施策の中の最重要課題として住民サービスの延長時間・休日対応の充実を図ると

検討している。そういう中で自動交付機の設置や、コンビニの多機能端末機の利用などを含めたところのそれぞれの地域の人口規模・形態などを考え、それにあったサービスの形があると考えている。



**Q** 例えば、荒尾市はシティーマーモール内に市民サービスセンターを設置し発行しているがこの場合、光回線が通ってなかった事と民間の施設を利用するため家賃の交渉で約2年かかっている。南関町は光回線が全

町通っているし、町が管理している施設もあるため家賃の心配も要らない。また、近隣では大牟田市、県内では益城町でプリンレブンで交付出来る。南関町でも是非進めてもらいたい。

**A** 住民課長 荒尾市の場合は個人情報保護や人件費、コンビニ交付の場合にはメインコンピューターに登録するための構築費用やコンビニに支払う手数料などが問題点としてあるが、あくまで住民サービスの向上という点において電話予約という考えも含めたところで住人の皆様のお声を聞きながら、どのようなやり方が南関町に一番最適なものかというのを検討したい。

**おまひ** 費用対効果というよりもこの事に関しては効果に重きをおいて、あくまで住民の利便性向上という観点から、取り組むべきだ。

# 子ども医療費無料に ペナルティはあるのか

境田



境田高敏  
2番議員

## 少しの影響はある

福祉課審議員

**Q** 昨年、中学校までの子どもの医療費が無料化された。国は窓口無料を実施している自治体には国庫負担金の減額を行っているようだが、国保の国の負担金が減らされるペナルティはあるのか

**A** 子ども医療費無料化に対するペナルティについては、国民健康保険法に基づく普通調整交付金制度に関するものかと判断している。9月から小学校、中学校まで無料化ということで範囲が拡大されたので、その分については7割負担、8割負担となる。保護者が調整される8割給付が29万1,020円、7割給付の小中学生のほ

うが、9月から13万5,119円で、この両方合わせ42万1,139円ということ、南関町における財政的な影響については以上のような金額になる。これにより、国保財政に少しの影響はあるものと判断している。

**Q** 当町の国保加入世帯で、年間所得が300万円以下の所得階層が9.5%、33万円以下の階層が82.7世帯おられる。これは非常に厳しい現状であり、本当に払えない。全国には205万人の生活保護者がおられるが、南関町にはこの生活水準より厳しい人もおられると思う。それを助ける減免、減額の2つの方法があると言

われたが、もう1つの医療費の窓口負担の減額はどうなっているか。



**A** 国民健康保険法の第44条で、南関町ではどうなっているかということだが、南関町では国民健康保険給付規定第4条の2項に、この一部負担金の免除というのが規定されている。件数的

には今はない状況であるが、これについては今年度、国から基準が示されたので、南関町国民健康保険の一部負担金の免除及び徴収猶予の取扱いに及ぶ要綱及び要領を制定中である。また、このことを周知・徹底させるという形で、広報「なんかん」に掲載も検討している。この中で特に不景気等で事業の廃止、失業等による収入減ということが、国の基準に示されている。南関町では不景気という言葉は入っていないが、国の基準に示されたとおり、事業の廃止、失業等で収入減という項目は明記をしているところである。

**Q** 住民の健康を守り続けて下さい。

**Q** 産廃処分場の安全対策について、住民の不安を取り除くためにも、保全協定書締結に地元住民参加の要望は避けて通れない問題と思う。大場、胡麻草の方々も容認されたので、地元の人たちも加える考えはあるのか。

**A** 住民課長町としては、基本協定は三者で締結しているが、保全協定についても三者というだけではなく、建設に関しても一番心配や不安等を感じておられるのは地元の方々ではないかと思っている。これらのことを考慮しながら判断していきたい。

**Q** 地元住民の声がまず第一。同じテーブルで協議出来るように真剣に取り組むべきで、建設の安心・安全も大事だが、心の安心・安全を与えるのが一番大事だ。

**Q** 国民皆保険の一つである国保は町民にとって最後の砦、命の絆です。





唐杉 純夫  
10番議員

①産廃処分場は一方的見方では安全とは言えない。

**Q** 産廃処分場の安全について日本一の産廃設備を作るといったのは知事であり副知事であり環境生活部長である。これは間違いないか。

**A** 町長 平成22年12月4日の知事の文書回答でも、いま考えられる最大限の知識と技術を生かし、極限まで施設の安全性を追求するとともに、施設の運用にあたっては生活環境の保全には万全を期して建設させていただきたいと回答している。全国モデルとなるような安全な施設に向けて取り組むという姿勢である。

**Q** モデルとなるからには比較するものがなければならぬ。何処と比較してそういう言い方ができるのか。

**A** 町長 この施設のほかにいくつもできていくと思う。その中で一番いい方向に進められると私は思っている。私もまだ3カ所しか見ていないが、何処も立派な施設ができていたような状況である。それ以上の施設になることを期待している。

**Q** 産業廃棄物処分場でクローズド・無放流の設備はまだ何処も稼働していない。いま建設中高知県で、それから鹿児島県がいま取りかかったかどうかという段階である。一般廃棄物処分場というところであるが、これは民間の業者も含めていくつがある。しかし、取り扱う

中味からいうと産廃がはるかに危険である。全国のモデルとなるような産廃施設というからには遮水工の位置関係、仕組み、安定化の内容、速度、入ってくる物質の選別方法、こういったものをどこかと比較していなければモデルという表現にはならない。

**A** 9日に三者で基本協定書を結んでいる。その中で監視委員会という項目を謳っている。県と事業団と南関町は協議の上で地域の生活環境の保全のために、処分場の建設および運営の監視を行う委員会を設置するものと謳っている。この中に地元と町が加わって、工事の施工状態とかの立ち会いをすることによって、客観的にそれが適切に行われているか確認

しながら進めていけるのではないかと、いふふうに考えている。

**町** 一番大事なことは設計の段階での設計の内容である。監視委員会がどの程度機能するか、客観的な見方ができるのか大いに疑問が残る。

**町** 延寿荘の民営化検討状況は。

**A** 町長 現在、民営化ができるのかどうか最終的な答申をとりまとめ中。

**Q** 第3次行革、第4次行革では収容人員増も含めて検討するとなつているが、どうなっているか。

**A** 副町長 特別養護老人ホーム30人、養護老人ホーム50人で現状のままを検討中。

**Q** 堰改修とポーリングでは金額差が大きすぎる。

**Q** 八重の丸堰改修が進まない理由は。

**A** 建設課長 八重の丸堰の水利組合の人たちにはいろいろな考え方があつて、将来的な維持管理、ポーリングなどの電気代等、年齢もあつて将来的に不安を持つておられる。

**Q** いくらかかるのか。

**A** 建設課長 上流の河原田の堰と一緒に考えて改修する案があるが、5、6千万円かかる。ポーリングを使う案は1千万円程度で、ずいぶん差がある。

**Q** 見通しはどうか。

**A** 建設課長 やはり地元の水利権者の説得が大事だと考えている。

**Q** 町外からの人口増はます住居の確保。

**A** まちづくり推進課長 タクシー助成事業の発足に伴い、当初予算では100人程度と見ていたが、340人も申請者が出たので、事業の推進に追われた。結局193名の方が登録してもらうことになった。優先順位的に遅れている。

**Q** 空き家バンク制度の今後の進捗は。

**A** 福祉課審議員 福社課審議員

**Q** 24年度からはじまる第5期介護保険料はどうなるか。

**A** 介護保険計画策定委員会を開催し、対前期比5%の利用増という実績に基づき保険料を検討中である。

**Q** 空き家の数の割には登録数が少ないが。

**A** 町長 広報「なんかん」1月号に空き家募集案内の記事掲載や再度、所有者、管理者への願いをし、登録件数の増を図っていくたい。

**Q** 南関町新生児人口数の推移。

**A** 住民課長 ここ10年間の流れとしては平成13年度で90名であったものが平成22年度で63名となり、ほぼ右肩下がりの減少傾向が続いていたが、23年度においては、母子手帳の出産予定で推計すると88名、22年度と比較して25名の増で、前年度比40%増となっている。

**Q** 第5期介護保険料は現在検討中。

**A** 福祉課審議員

**Q** 24年度からはじまる第5期介護保険料はどうなるか。

**A** 福祉課審議員

**Q** 介護保険計画策定委員会を開催し、対前期比5%の利用増という実績に基づき保険料を検討中である。

**Q** 空き家の数の割には登録数が少ないが。

**A** 町長 広報「なんかん」1月号に空き家募集案内の記事掲載や再度、所有者、管理者への願いをし、登録件数の増を図っていくたい。

**Q** 南関町新生児人口数の推移。

**A** 住民課長 ここ10年間の流れとしては平成13年度で90名であったものが平成22年度で63名となり、ほぼ右肩下がりの減少傾向が続いていたが、23年度においては、母子手帳の出産予定で推計すると88名、22年度と比較して25名の増で、前年度比40%増となっている。

**Q** 第5期介護保険料は現在検討中。

**A** 福祉課審議員

**Q** 24年度からはじまる第5期介護保険料はどうなるか。

**A** 福祉課審議員

**Q** 介護保険計画策定委員会を開催し、対前期比5%の利用増という実績に基づき保険料を検討中である。

# 議会日誌 11~1月

主なものを載せています

- 11月2日 平成23年度熊本県町村議会議員研修(熊本市)
- 11月4日 広報調査特別委員会
- 11月7日 } 総務文教常任委員会
- ~8日 } 視察研修(鹿屋市)
- 11月9日 平成23年度町村議会広報研修会(熊本市)
- 11月15日 } 産業厚生常任委員会視察
- ~16日 } 研修(鹿屋市、都城市)
- 11月21日 全員協議会
- 12月14日 } 定例議会
- ~16日 }
- 1月12日 産業厚生常任委員会視察研修(荒尾市)
- 1月19日 全員協議会
- 1月23日 広報調査特別委員会
- 1月30日 産業厚生常任委員会
- // 広報調査特別委員会

## Topic! GDPよりGNHを



昨年は東日本大震災という未曾有の大災害が発生しましたが、津波の後に起きた原発事故は、GDPを求め過ぎたツケを背負わされたような気がします。最悪の事態は免れたとはいえ、復興には気の遠くなるような我慢と作業が強いられることでしょう。紀伊半島では甚大な台風災害まで発生し、余りにも禍多き年でした。そんな折、ブータン国のワンチュク国王が来日され、国民総幸福量(GNH)という言葉を知りました。これまで、GDPという言葉だけに耳を傾けてきましたが幸福の大きさを数値に置き換えて判断するという考えに驚きと新鮮さを覚えました。テレビでその様子を見たときも一人一人がまず相手を思いやり、その思いが回りまわって自分に帰ってくる、そんな考えが根底にあるようで、本当に幸福そうに見えました。確かに、物の豊かさは幸福を感じる一つの要因ではありますが、それだけではないと改めて思わされました。南関町も数値には表せませんが、国民総幸福量が増え毎日が幸福に暮らせていると感じられる町になって欲しいと思います。



編集 (広報調査特別委員会)

委員長	打越 潤一
副委員長	井下 忠俊
委員	田口 浩
委員	鶴地 仁
委員	境 敏高
委員長	本田 眞二

強い寒気が流れ込み、久しぶりの雪に昔を思い出しました。昭和20年、30年代は一冬に2〜3回はかなりの積雪があったように記憶しています。最近では暖冬のせいかな雪が積もるといことは殆どなくなりました。昔は冬になれば山に行き、薪取りに精を出していましたが、今は殆ど薪を取りに行くこともなくなり、植林された杉、ヒノキ山の手入れも行き届かず、山は荒れ放題の状況です。生き物たちも、食べ物がなくなり里に下りてくるのではないのでしょうか。

イノシシによる農作物の被害は増大の一方、リスやシカ、アライグマによる被害も目前に迫っています。田舎の在り方、生活の在り方を考え直す時ではないでしょうか。

地球温暖化を考えると、化石燃料の浪費を止め、昔のような薪取り生活の方がよほど人と地球にやさしいのではないのでしょうか。 (田口)

### ティールブレイク

編集後記

